

一般質問

11名が登壇 市政を問う

消防救急広域化推進計画について



菅根 正浩

問 静岡県消防救急広域化推進計画が平成24年度から施行されるが、枠組みと分遣所をどのように考えているのか

答 静岡県の案では、東・中・西の3圏域体制を推進しており、御前崎市は吉田町以西の8市3町で構成される西部圏域に含まれています。県の枠組みと異なる考えの自治体もあり、決定には至っておりませんが、御前崎市としては西部圏域の隣接市とともに構成する枠組みが最善と考えております。分遣所につきましては、救命率の向上、火災、災害

時の被害軽減を図るため必要と考えております。

問 総務省より原子力発電所立地消防本部は化学消防車を配備することになっており、消防法では15メートル以上の建物が10棟以上ある場合は、はしご車を配備しなければならないが、配備についての考えは

答 確かに、はしご車、化学消防車は消防力の整備指針の改正によって配備することになっておりますが、あくまで目標とするもので、国の指導に基づき努力することとなっております。市単独で進め

ることはできませんので、組合議会で議論していきたいと考えております。

問 御前崎市には産婦人科も助産所もありません。医療法第19条により助産所の開設が難しくなっています。行政としての支援についての考えは

答 引き続き医師の確保に努め、市立御前崎総合病院において出産が可能となるよう努力してまいります。助産所につきましては、開設にあたり必要な医療機関との連携において行政ができる範囲で協力してまいります。



古紙回収ボックス設置による、学校等の回収に対する影響について



望月 ゆう子

問 古紙回収ボックスを市役所、支所に設置したが、学校等の廃品回収に影響は

答 市ではごみ減量、リサイクルの推進を図るため、4月から市内2カ所に24時間利用可能な古紙回収ボックスを設置しました。他にもさまざまな要因が考えられるが、学校等の回収は前年同期より17%減となっております。市としては資源として再利用できる廃棄物を集団回収する団体に奨励金を交付し、回収団体の収益性がある程度保たれるようにしています。今後も奨励金は継続していく考えです。

問 鳩山首相が温室効果ガスを25%削減すると言ったが、御前崎市としても計画を立てる予定はあるのか

答 地球温暖化対策実行計画の推進はもとより、地域、家庭での省エネ推進を図ることとしてまいります。

問 省エネ対策として燃えるゴミ袋の小さなものを作れば

答 皆で知恵を出し合い努力することは大変重要で、市として環境保全センターへ伝えます。



環境生態系保全活動支援事業 榛南磯焼け対策活動について



大澤 博克

問 カジメ・サガラメなどの海藻が枯れて海中が砂漠化する現象を「磯焼け」と呼びますが、国の支援事業に指定された磯焼け対策活動に対して市としての支援及び施策は

答 沿岸漁場整備事業に186万6,000円、榛南地域磯焼け対策に10万円、環境生態系保全活動支援に59万6,000円の支援を行っており、今後とも国・県・関係市町・漁業

関係者等と広域的な連携を図り、環境生態系の保全・磯焼け対策に取り組んでいます。

問 20代から30代の若い女性に急増している子宮けい癌の予防ワクチンが9月に承認されました。3回の接種が必要なため、費用が4万5千円かかります。市で助成も含め取り組む考えは

答 国は、任意接種としており、現時点では公費負担の予定はないと考えています。市としても、国や県の動向を見て判断していきたいと考えています。

女性のがん対策について



岩瀬 初代

問 市独自で助成する考えは

答 22年度当初予算に経費を計上し、実施する方向で進めてまいりたいと考えています。

荒廃農地対策拠点事業について



若杉 泰彦

問 市の耕作放棄率は全国平均が8%に対して14%と大変高い数字になっております。本年度より農業振興計画がスタートしたが、1点目に推進体制の考え方、2点目に農産物の販売促進活動及び各産業者間の連携を密にするための施策、3点目に砂地分場跡地の払い下げ申請を県に提出したがその活用は22年度予算でどのように反映するのか

答 推進体制として検討委員会と策定委員会を組織しました。検討委員会のメンバーには中遠農林事務所、農協、農業委員会、農業振

興会、茶業振興会、農業経営士、市職員などの第一線級の方たちで組織します。2点目、3点目のマーケティング戦略と6次産業化の推進及び砂地試験場跡地の活用については農業振興ビジョンの中で検討中です。

問 議会からの荒廃農地対策拠点事業についての提言にどう行動するのか

答 現在の優良農地を荒廃農地にしない対策、商・工・農が一体となった販路の創出、一次産業の活性化等について研究していま

平成22年度予算編成と財政見通しについて



西島 昌和

問 平成22年度の予算規模と歳入見込額は

答 平成22年度の予算要求額は、歳入159億円、歳出179億円、財源不足額は20億円です。市税約86億円で前年対比9億円の減収となります。

問 中期財政見通しは

答 中長期の財政見通しは、非常に厳しいと予想しています。起債の活用は極力最小限に留め、今後の予算編成上は歳入の伸びが見込めない中、事業の必要性を精査する事が最も重要な課題です。

問 予算編成の基本的考え方と重点施策は

答 事業の継続や拡充を図ると共に、事務事業全般の徹底した見直しを行い、必要な経費と無駄な経費の仕分けを行う事が重要です。「重点施策」としては、地震対策、荒廃農地対策事

問 不妊治療の負担軽減のため、国や県の補助に加え



業に186万6,000円、榛南地域磯焼け対策に10万円、環境生態系保全活動支援に59万6,000円の支援を行っており、今後とも国・県・関係市町・漁業